

証券コード: 8698

マネックスグループ株式会社

第14回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2018年6月23日 土曜日 午前10時(午前9時30分開場予定)

開催場所

東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件

目次

- 株主の皆様へ 1
- 第14回定時株主総会招集ご通知 4
 - 株主総会参考書類 8
 - 事業報告 21
 - 計算書類 49
 - 監査報告 56
- 社外取締役インタビュー 60
- 成長戦略 61

ご案内

- ・株主総会終了後に「株主説明会」を開催いたします。
是非ご出席賜りますようお願い申し上げます。
- ・当日は、お土産をご用意しておりません。
何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

未来の金融の在り方を デザインすることを進めます

マネックスグループ株式会社 取締役会長兼代表執行役社長
松本 大

MONEX GROUP 企 業 理 念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表しています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりマネックスグループにご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社は第14回定時株主総会を6月23日に開催いたします。ここに招集のご通知をお届けし、当社グループの現況をご報告するとともに、株主の皆様へ賛否をお伺いする議案につきまして、ご説明いたします。本株主総会へのご出席および議決権の行使を何卒よろしくお願い申し上げます。

2018年3月期の概況

2018年3月期は、新たな中長期経営戦略「グローバル・ヴィジョンⅡ-Bloom」を掲げ、各地域セグメントの独立した経営力と収益力の向上を目指してまいりました。その結果、日本セグメントは増収増益、米国セグメントは増収・利益大幅改善という結果となりました。

日本セグメントでは、マネックス証券株式会社がアクティブトレーダー層を獲得するため、日本株取引ツール「トレードステーション」の更なる営業活動や、信用取引手数料の改定を実施しました。マネックス証券株式会社の株式売買代金に占める「トレードステーション」経由の取引の比率は着実に高まってきており、また信用取引手数料改定後におけるマネックス証券の信用取引売買代金シェアも上昇してきております。セグメントの業績としては、市場活況による株式委託手数料の増加、アーリーステージから支援してきたベンチャー投資の売却益などにより営業収益が増加する一方、固定的費用の削減により販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益が増加しました。

米国セグメントでは、TradeStation Securities, Inc. が「カジュアル・トレーダー層」を新たな顧客層に定め、ロゴやブランドイメージの刷新、株式・オプション取引および先物取引の手数料改定を実施しました。これらの取り組みにより、通期の口座獲得数は過去最高を更新しました。セグメントの業績としては、市場のボラティリティ上昇による委託手数料の増加や、米国の金利上昇による金融収支拡大等により、グループ入り後初の通期黒字となりました。

アジア・パシフィックセグメントでは、香港のオンライン証券事業は好調に推移しました。また、豪州の証券子会社であるMonex Securities Australia Pty Ltdが2018年1月に営業を開始しました。

以上の結果、2018年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、67億円となりました。

クリプトアセット事業

当社では、ブロックチェーンや仮想通貨を個人とお金の付き合い方を大きく変える可能性がある次世代の技術・プラットフォームと認識しております。そして、この新しい技術の恩恵を最大限に享受し、資本市場全体および全ての個人投資家の投資環境を大きく変革していくことを目指して、2017年10月に「第二の創業」を掲げ、仮想通貨研究所の設立や子会社における仮想通貨交換業への参入などクリプトアセット事業の立ち上げを進めてきました。

そうしたなか、2018年4月16日に、仮想通貨ビジネスの先駆者であるコインチェック株式会社が完全子会社としてグループ入りしました。

剰余金処分および株主還元について

2018年3月期の剰余金の処分につきましては、1株当たり期末配当金6.30円をお支払いすることを取締役会で決議しました。中間期に1株当たり3.70円の配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり10.00円、年間の配当総額は27億円となります。

また、2018年3月期は合計40億円の自己株式取得を実施しておりますので、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向は単年度で100%を上回りました。

定款一部変更および取締役選任議案について

当社の取締役の員数は定款により11名以内と定められておりますが、より機動的に意思決定を行うため、取締役の員数を9名以内とする定款一部変更議案を上程しております。

また、当社は設立以来、社外取締役の重要性を強く意識し、複数の社外取締役を選任してまいりました。とりわけ2014年6月の定時株主総会以降は、取締役会の過半数を社外取締役が占めております。このたび指名委員会の決定に基づき本定時株主総会に上程した取締役選任議案においても、取締役候補者9名のうち6名が社外取締役候補者であり、取締役会の三分の二を占めます。

2019年3月期の方針

2019年3月期は、中長期経営戦略「グローバル・ヴィジョンⅡ-Bloom」を更に進め、全地域セグメントがマネックスグループの利益、企業価値の向上に貢献する体制を強固にします。コインチェック株式会社がお客様に



安心・安全なサービスを提供できるよう全社をあげてバックアップし、クリプトアセット事業を育成します。そして、セグメント間のコラボレーションにより、新たな金融グループの設計に取り組み、未来の金融の在り方をデザインすることを通じて、企業価値の増大を目指してまいります。

株主の皆様には引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(証券コード：8698)

2018年6月1日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目12番32号
マネックスグループ株式会社

取締役会長 松 本 大
兼代表執行役社長

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、同封の議決権行使書用紙をご持参の上、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、6ページ記載の方法にしたがい2018年6月22日（金）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月23日（土）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール
(裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

※ 当日は、お土産をご用意しておりません。
何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

3. 目的事項

- 報告事項** 1. 第14期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第14期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役9名選任の件

議案の内容は、後記の株主総会参考書類（8ページ～20ページ）に記載のとおりです。

4. インターネット上に掲載する事項について

- (1) ①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「当事業年度中の役員の異動」の「当事業年度中の重要な兼職の異動の状況」、「執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況」、②連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載していませんが、これらについても会計監査人および監査委員会の監査の対象に含まれております。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に記載すべき事項に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、周知させていただきます。
- (3) 本定時株主総会の決議結果につきましては、従前の書面による決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたします。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイトURL <http://www.monexgroup.jp/>

以 上

◎第14期期末配当金のお支払いについて

当社は、2018年5月22日開催の取締役会において、第14期剰余金の配当（期末）を1株につき6.30円とすることを決議いたしました。2018年6月4日よりお支払いを開始いたします。

なお、第14期の1株あたり年間配当額は、中間配当3.70円と合わせて10.00円となります。

◎議決権行使についてのご案内

1. 議決権行使に関する事項

郵送による議決権行使とインターネット等の電磁的方法による議決権行使を重複して行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効といたします。また、電磁的方法により複数回議決権行使をされた場合は、最後に行使されたものを有効といたします。

2. 郵送による議決権行使のご案内



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2018年6月22日（金曜日）午後5時到着分まで

3. インターネット等の電磁的方法による議決権行使のご案内



パソコンまたは携帯電話等から議決権行使ウェブサイト（以下に記載のURL）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

URL <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

行使期限

2018年6月22日（金曜日）午後5時入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、初回ログイン時に議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いいたします。
- ② パスワードは、一定回数以上間違えますとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ③ パスワードは、議決権を行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社からお尋ねすることはありません。
- ④ 株主総会招集の都度、新しい「議決権行使コード」および「パスワード」をご通知いたします。
- ⑤ 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。
- ⑥ 議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、アクセス環境や機種によってはご利用いただけない場合があります。

4. お問い合わせ先について

ご不明の点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部の以下の連絡先までお問合せください。

(1) 議決権行使ウェブサイトに係る操作方法等に関する専用お問合せ先

フリーダイヤル 0120-768-524 (受付時間 平日9:00~21:00)

(2) 上記(1)以外の株式事務に関するお問合せ先

フリーダイヤル 0120-288-324 (受付時間 平日9:00~17:00)

5. その他

機関投資家の皆様につきましては、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

◎電子メールによる招集通知のご送付について

ご希望の株主様には株主総会招集ご通知を書面に替えて電子メールにてお送りする取扱を行っております。

(その場合も、議決権行使書用紙は郵送にてお送りいたします。)

次回の株主総会より招集ご通知を電子メールにて受領することをご希望の株主様は、

<https://daikomail.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスのうえ、お手続きください。

メールアドレスのご変更、電子メール配信の中止、パスワードのご変更をご希望の株主様は、

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスのうえ、お手続きください。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社グループの事業が拡がりを見せる中で、より機動的に意思決定を行うことを目的として、現行定款第18条（取締役の員数）に定める取締役の員数を11名以内から9名以内に変更するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線は変更部分です。）

現 行 定 款	変 更 案
（取締役の員数） 第18条 当会社に取り締役 <u>11</u> 名以内を置く。	（取締役の員数） 第18条 当会社に取り締役 <u>9</u> 名以内を置く。

第2号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（11名）が任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、新任の取締役候補者2名を含む取締役9名の選任をお願いするものです。

9名の候補者のうち、6名は社外取締役候補者であり、執行役を兼務する予定の取締役候補者は松本大氏、桑島正治氏および大八木崇史氏の3名です。

取締役候補者は次ページ以降に記載のとおりです。

【ご参考】 取締役会全体の実効性に関する分析および評価の概要

取締役候補者の決定に先立ち、各取締役の自己評価もふまえながら取締役会全体としての実効性に関する分析および評価を行いました。その概要を以下にお知らせします。

■実施内容

全取締役を対象とするアンケートの集計結果をもとに、取締役会および指名委員会において取締役会全体としての実効性について分析および評価を行いました。

■分析および評価の結果

取締役会の規模（11名。うち独立社外取締役6名）にかかる問題は認識されず、各取締役の知識・経験の多様性についても特段の問題は認識されませんでした。

一方で、当社グループをとりまく環境に照らし、独立社外取締役の比率を引き上げることが好ましいとの評価となりました。

■実効性向上に向けた取り組み

以上の評価結果を受け、指名委員会は、本定時株主総会に選任を付議する取締役候補者について、独立社外取締役候補者を現行6名と同数としつつも執行役を兼任する取締役候補者を現行5名から2名減の3名とすることで、取締役会に占める独立社外取締役候補者の割合を現行の過半数から三分の二に引き上げました。

以 上

1	まつもと 松本	おおき 大 (1963年12月19日生)	重 任 (在任年数13年)
	取締役会長、指名委員会委員、報酬委員会委員 代表執行役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー		
	【略歴】 1987年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1994年 11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー 1999年 4月 株式会社マネックス (旧マネックス証券株式会社) 代表取締役 2004年 8月 当社代表取締役社長 2005年 5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社 (現マネックス証券株式会社) 代表取締役社長 2008年 6月 株式会社東京証券取引所取締役 2008年 6月 株式会社新生銀行取締役 2010年 6月 株式会社カカコム取締役 2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長 (現任) 2013年 6月 当社取締役会長兼代表執行役社長 (現任) 2013年 11月 株式会社ジェイアイエヌ取締役 2015年 11月 マネックス証券株式会社代表取締役会長 2016年 6月 MasterCard Incorporated取締役 (現任) 2016年 8月 株式会社ユーザベース取締役 (現任) 2017年 4月 マネックス証券株式会社取締役会長 2017年 10月 マネックス証券株式会社代表取締役社長 (現任) 2018年 4月 コインチェック株式会社取締役 (現任) 【重要な兼職状況】 マネックス証券株式会社 (当社100%子会社) 代表取締役社長 TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社) 取締役会長 コインチェック株式会社 (当社100%子会社) 取締役 MasterCard Incorporated 社外取締役 株式会社ユーザベース 社外取締役 【取締役会および各委員会への出席状況】 (2017年4月1日～2018年3月31日) 取締役会 10回／10回 指名委員会 3回／3回 報酬委員会 7回／7回 【所有する当社株式数】 7,503,300株 【取締役候補者とした理由】 松本大氏は、1999年にマネックス証券株式会社 (当時) を創業して以来、日本における新しい金融ビジネス分野である個人向けオンライン証券ビジネスの創出・確立に注力し、当社グループ事業の発展を牽引してまいりました。松本大氏の金融事業に対する深い造詣は、取締役会における有意義で実質的な議論を支える役割を果たしており、また、その高い指導力とすぐれた経営能力を活かし、当社代表執行役社長CEOとして当社グループ事業の新たな成長のためのステージである「第二の創業」の推進を担っております。 【経験・専門性】 - 金融業界 - マーケティング - 戦略的思考 - 経営		

2	くわ し ま し ょ う じ 桑 島 正 治 (1955年1月2日生) 重 任 (在任年数9年)
	取締役副会長 執行役チーフ・クオリティ・オフィサー
【略歴】 1977年4月 日興証券株式会社入社 1999年5月 日興オンライン株式会社（現マネックス証券株式会社）取締役 2001年10月 株式会社日興コーディアルグループ取締役 2006年1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長 2006年6月 当社取締役 2006年12月 株式会社日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役社長 2008年1月 同 取締役副会長 2009年4月 マネックス証券株式会社取締役（現任） 2009年6月 当社取締役 2011年2月 同 取締役副会長 2012年10月 アストマックス株式会社取締役 2013年6月 当社取締役副会長兼執行役（現任） 【重要な兼職状況】 マネックス証券株式会社（当社100%子会社） 取締役 【取締役会および各委員会への出席状況】（2017年4月1日～2018年3月31日） 取締役会 10回／10回 【所有する当社株式数】 206,400株 【取締役候補者とした理由】 桑島正治氏は、日本の証券業界における長年の経営経験を有し、加えて、証券事業に関わるITシステムへの深い造詣を有しています。取締役会では経営者としての豊富な経験に基づきバランスのとれた視点から積極的な発言を行う他、ITセキュリティに対する知見を活かし、当社執行役としてセキュリティ対策等に取り組んでいます。 【経験・専門性】 - 金融業界 - テクノロジー - 戦略的思考 - 経営	

3	お お や ぎ た か し 大 八 木 崇 史 (1969年3月17日生) 重 任 (在任年数7年)
	取締役 執行役チーフ・ストラテジック・オフィサー
【略歴】 1991年4月 日本銀行入行 1998年1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1999年4月 株式会社マネックス（旧マネックス証券株式会社）入社 2004年5月 Deutsche Bank Securities, Inc.入社 2007年8月 MBH America, Inc. CEO & President 2009年7月 当社執行役員 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役（現任） 2011年6月 当社取締役 2013年6月 同 取締役兼執行役（現任） 【重要な兼職状況】 TradeStation Group, Inc.（当社100%子会社） 取締役チーフ・ストラテジック・オフィサー 【取締役会および各委員会への出席状況】（2017年4月1日～2018年3月31日） 取締役会 10回／10回 【所有する当社株式数】 510,600株 【取締役候補者とした理由】 大八木崇史氏は、1999年4月の株式会社マネックスの創業メンバーの1人であり、日米の金融業界における長年の経験をもとに、取締役としての責務を果たすと同時に当社執行役として戦略の立案および米国セグメント事業の運営を担っています。米国における金融業界の変化や新たな事業機会も見据えながら、取締役会において積極的な提言を行っています。 【経験・専門性】 - 金融業界 - 戦略的思考 - 経営 - 多様性（ジェンダー、世代、地域など）	

4	榎 原 純 (1958年1月15日生)			社 外	独 立	重 任 (在任年数12年)
	社外取締役、指名委員会委員、報酬委員会委員 (委員長) 筆頭独立社外取締役					
【略歴】						
1981 年 9 月 ゴールドマン・サックス証券会社入社						
1992 年 12 月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー						
2000 年 7 月 株式会社ネオテニー取締役会長						
2005 年 3 月 RHJ International取締役						
2006 年 6 月 当社取締役 (現任)						
2011 年 6 月 TradeStation Group, Inc.取締役 (現任)						
2011 年 6 月 株式会社新生銀行取締役 (現任)						
2014 年 9 月 Philip Morris International Inc.取締役 (現任)						
【重要な兼職状況】						
TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社) 取締役 (実質社外)						
株式会社新生銀行 社外取締役						
Philip Morris International Inc. 社外取締役						
【取締役会および各委員会への出席状況】 (2017年4月1日～2018年3月31日)						
取締役会 9回／10回 指名委員会 3回／3回 報酬委員会 7回／7回						
【所有する当社株式数】 20,000株						
【社外取締役候補者とした理由】						
榎原純氏は、日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、高度な金融知識をはじめインターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しております。2006年6月に当社の取締役に就任以来、国内外の金融業界の状況も踏まえながら多くの提言を行っております。						
2015年4月に筆頭独立社外取締役に選ばれて以降は、取締役会での積極的な発言に加え、社外取締役とCEOのみが出席する会議を主催するなど、社外取締役と経営陣の円滑な意思疎通の促進に貢献しています。						
【経験・専門性】						
- 金融業界						
- 戦略的思考						
- 経営						
- 多様性 (ジェンダー、世代、地域など)						

5	い で い の ぶ ゆ き 出 井 伸 之 (1937年11月22日生) 社 外 独 立 重 任 (在任年数 5 年)
	社外取締役、指名委員会委員（委員長）、報酬委員会委員
【略歴】 1960 年 4 月 ソニー株式会社入社 1995 年 4 月 同 代表取締役社長 2000 年 6 月 同 代表取締役会長 2003 年 6 月 同 取締役代表執行役会長 2006 年 2 月 Accenture plc取締役 2006 年 4 月 クオインタムリープ株式会社代表取締役（現任） 2006 年 6 月 当社アドバイザーボード議長 2007 年 6 月 百度公司取締役 2007 年 7 月 フリービット株式会社取締役（現任） 2011 年 9 月 Lenovo Group Limited取締役（現任） 2013 年 6 月 当社取締役（現任） 【重要な兼職状況】 クオインタムリープ株式会社 代表取締役ファウンダー&CEO フリービット株式会社 社外取締役 Lenovo Group Limited 社外取締役 【取締役会および各委員会への出席状況】（2017年4月1日～2018年3月31日） 取締役会 10回／10回 指名委員会 3回／3回 報酬委員会 7回／7回 【所有する当社株式数】 90,000株 【社外取締役候補者とした理由】 出井伸之氏は、長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業への深い造詣を活かして次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。 2013年6月の当社取締役就任以来、国内外の新規ビジネスに関わる幅広い知識や経験を活かし、取締役会において当社経営に資する積極的な提言を行っています。 【経験・専門性】 - マーケティング - テクノロジー - 戦略的思考 - 経営	

6	いし くろ ふ じ よ 石 黒 不 二 代 (1958年2月1日生)			社 外	独 立	重 任 (在任年数4年)
	社外取締役、指名委員会委員					
【略歴】						
1981年 1 月 ブラザー工業株式会社入社						
1988年 1 月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社						
1994年 9 月 Alphametrics, Inc.社長						
1999年 1 月 Netyear Group, Inc.取締役						
1999年 7 月 ネットイヤーグループ株式会社取締役						
2000年 5 月 同 代表取締役社長（現任）						
2013年 6 月 株式会社損害保険ジャパン監査役						
2014年 3 月 株式会社ホットリンク取締役（現任）						
2014年 6 月 当社取締役（現任）						
2015年 6 月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役（現任）						
【重要な兼職状況】						
ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長兼CEO						
株式会社ホットリンク 社外取締役						
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 社外取締役						
【取締役会および各委員会への出席状況】（2017年4月1日～2018年3月31日）						
取締役会 10回／10回 指名委員会 3回／3回						
【所有する当社株式数】 10,000株						
【社外取締役候補者とした理由】						
石黒不二代氏は、特にデジタルマーケティング分野の造詣が深く、また、現役の上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。2014年6月の当社取締役就任以来、デジタル化が進む環境下における顧客サービスのあり方など、その知見を活かし将来をも見据えた積極的な提言を取締役会で行っています。						
【経験・専門性】						
- マーケティング						
- 戦略的思考						
- 経営						
- 多様性（ジェンダー、世代、地域など）						

7	どう まえ のぶ お 堂 前 宣 夫 (1969年1月25日生) 社 外 独 立 重 任 (在任年数2年)
	社外取締役、指名委員会委員、監査委員会委員
【略歴】 1993年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 1998年9月 株式会社ファーストリテイリング入社 1998年11月 同 取締役 1999年7月 同 常務取締役 2004年11月 同 取締役副社長 2005年11月 同 取締役 2008年11月 同 上席執行役員 2008年12月 FAST RETAILING FRANCE S.A.S. President 2010年8月 FAST RETAILING USA, Inc. CEO 2016年6月 株式会社ディー・エヌ・エー取締役（現任） 2016年6月 当社取締役（現任） 【重要な兼職状況】 株式会社ディー・エヌ・エー 社外取締役 【取締役会および各委員会への出席状況】（2017年4月1日～2018年3月31日） 取締役会 10回／10回 指名委員会 3回／3回 監査委員会 8回／8回 ※ 監査委員会の出席状況は監査委員就任（2017年6月24日）後の回数を記載 【所有する当社株式数】 30,000株 【社外取締役候補者とした理由】 堂前宣夫氏は、国内外においてオンラインとリアルの両側面から一般消費者向けに小売事業を展開し成長させた経験を有し、加えてグローバルな組織・業務システムや内部管理態勢の構築に関わる深い経験を有しています。2016年6月に当社の取締役に就任して以来、事業の成長機会追求とリスク管理の両面から積極的な発言を取締役会で行っています。 【経験・専門性】 - マーケティング - テクノロジー - 戦略的思考 - 経営	

8	小泉正明	(1964年10月4日生)	社外	独立	新任
【略歴】 1987年10月 英和監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 1991年8月 公認会計士登録 2003年9月 同監査法人退所 2003年10月 小泉公認会計士事務所開設 同所所長（現任） 2004年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 監査役 2006年8月 双葉監査法人 代表社員（現任） 2008年3月 ライフネット生命保険株式会社 取締役 2010年6月 株式会社ツクイ 監査役 2015年2月 株式会社キューソー流通システム 監査役（現任） 2016年6月 株式会社ツクイ 取締役（監査等委員）（現任） 2016年11月 株式会社一家ダイニングプロジェクト 監査役（現任） 2017年6月 石垣食品株式会社 取締役（監査等委員）（現任） 【重要な兼職状況】 小泉公認会計士事務所 公認会計士 双葉監査法人 代表社員 株式会社キューソー流通システム 社外監査役 株式会社ツクイ 社外取締役（監査等委員） 株式会社一家ダイニングプロジェクト 社外監査役 石垣食品株式会社 社外取締役（監査等委員） 【取締役会および各委員会への出席状況】（2017年4月1日～2018年3月31日） — 【所有する当社株式数】 0株 【社外取締役候補者とした理由】 小泉正明氏は、公認会計士資格を有する財務会計の専門家です。同氏の金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験は、当社の取締役会におけるガバナンス機能の向上につながるものと指名委員会において判断しました。 【経験・専門性】 - 会計・内部統制					

9	金野志保 (1963年6月28日生)	社外	独立	新任
【略歴】 1991年4月 弁護士登録 2005年6月 ヤフー株式会社 監査役 2008年3月 アドバンス・ソフトマテリアルズ株式会社 監査役 2014年8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 監事（現任） 2015年3月 金野志保はばたき法律事務所開設（現任） 2015年6月 ワタミ株式会社 取締役 2016年6月 株式会社カカコム 取締役（現任） 2017年6月 アルフレッサ ホールディングス株式会社 取締役（現任） 【重要な兼職状況】 金野志保はばたき法律事務所 弁護士 株式会社カカコム 社外取締役 アルフレッサ ホールディングス株式会社 社外取締役 【取締役会および各委員会への出席状況】（2017年4月1日～2018年3月31日） — 【所有する当社株式数】 0株 【社外取締役候補者とした理由】 金野志保氏は、弁護士資格を有する法律の専門家です。同氏は企業の業務執行にあたった直接の経験は有していませんが、数多くの上場企業の社外役員としての経験を有し、加えて、弁護士業務を通じてコーポレート・ガバナンスに関わる深い知識を有していることから、当社の取締役としての職務を適切に遂行することができるものと指名委員会において判断しました。 【経験・専門性】 - 会計・内部統制 - 多様性（ジェンダー、世代、地域など）				

-
- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 在任年数は、本定時株主総会終結時における取締役としての在任期間合計を満年数で記載しています。
3. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏および金野志保氏は社外取締役候補者です。榎原氏は、TradeStation Group, Inc.の取締役を兼職していますが、業務は執行していません。
4. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏および堂前宣夫氏の4氏は、それぞれ当社との間で、事業報告に記載のとおり、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。4氏が再任された場合においては、再任後の行為についてもその効力を有する契約としております。小泉正明氏および金野志保氏の選任が承認された場合は、当社は、両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額に限定する契約を締結する予定です。
5. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏および堂前宣夫氏の4氏については、事業報告に記載のとおり、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出書を提出しており、4氏が再任された場合は、引続き独立役員となる予定です。小泉正明氏および金野志保氏の選任が承認された場合は、両氏を独立役員として新たに届出書を同取引所に提出する予定です。
- 小泉正明氏は過去に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に籍を置いており、当社の子会社であるマネックス証券株式会社の会計監査業務に関わったこともありますが、当時は当社設立前であり、当社の会計監査業務には関わっておりません。小泉氏は当社が設立される前年の2003年9月に同監査法人を退所しており、同監査法人を退所後2018年6月で14年8か月が経過しております。同監査法人退所後は、2003年10月に小泉公認会計士事務所を開設するとともに、2006年8月からは双葉監査法人代表社員として現在に至っております。なお、小泉公認会計士事務所および双葉監査法人と当社との間には資本的関係および取引関係はありません。以上のことから、小泉氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れがない高い独立性を有し、一般株主保護の観点から期待される役割を十分に果たすことができると判断しました。
6. 堂前宣夫氏が2016年6月より社外取締役に就任しております株式会社ディー・エヌ・エーにおいてキュレーションプラットフォームサービスに関わる問題が発覚し、同年12月より同社が設置した第三者委員会による調査が行われました。2017年3月に公表された調査報告書において同事業における法令違反の可能性その他不適切な問題の存在が認定されています。堂前氏は、当該問題については事前に認識しておりませんでした。同社社外取締役に就任して以降、同社取締役会において、同社グループの内部統制に関する確認や法令遵守の視点に立った事業上の課題に関わる提言を行ってまいりました。また、当該問題の発覚後は、第三者委員会による調査の実施について進言するとともに取締役会において再発防止策の検討や同社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制の抜本的見直しのための提言を行う等、社外取締役としての職責を果たしております。
7. 現任の取締役に関する事項については、事業報告を併せてご参照ください。

【ご参考】

定時株主総会後の指名委員会、監査委員会および報酬委員会の構成は以下を予定しております。いずれも委員長は社外取締役が務め、指名委員会は5名中4名、監査委員会は3名中3名、報酬委員会は3名中2名を社外取締役が占めることとなります。

指名委員会	出井 伸之（委員長）、石黒 不二代、堂前 宣夫、槇原 純、松本 大
監査委員会	小泉 正明（委員長）、金野 志保、堂前 宣夫
報酬委員会	槇原 純（委員長）、出井 伸之、松本 大

（注）小泉正明氏は公認会計士資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

以 上

(提供書面)

事業報告 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループ（当社および連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、「日本」、「米国」および「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしております。

	第13期 (前連結会計年度) (2016年4月1日 ~2017年3月31日)	第14期 (当連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	26,349百万円	29,196百万円	2,847百万円	10.8%増
トレーディング損益	4,498百万円	3,865百万円	△633百万円	14.1%減
金融収益	14,313百万円	19,349百万円	5,036百万円	35.2%増
その他の営業収益	671百万円	1,225百万円	554百万円	82.6%増
営業収益	45,831百万円	53,635百万円	7,804百万円	17.0%増
収益合計	49,104百万円	54,223百万円	5,119百万円	10.4%増
販売費及び一般管理費	40,578百万円	39,853百万円	△725百万円	1.8%減
費用合計	48,033百万円	45,592百万円	△2,441百万円	5.1%減
税引前利益	1,071百万円	8,631百万円	7,561百万円	706.1%増
法人所得税費用	910百万円	2,052百万円	1,142百万円	125.5%増
当期利益	161百万円	6,579百万円	6,419百万円	3,988.1%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	298百万円	6,730百万円	6,433百万円	2,162.1%増

当連結会計年度は、日本セグメントおよび米国セグメントにおいて、株式取引が増加したことにより委託手数料が増加し、受入手数料が29,196百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。また、日本セグメントにおいてFX取引金額が減少したことによりトレーディング損益が3,865百万円（同14.1%減）となりました。さらに、日本セグメントにおいて有価証券貸借取引収益の増加および営業活動目的で保有する有価証券の売却益の計上、米国セグメントにおいて受取利息が増加したことにより金融収益が19,349百万円（同35.2%増）となりました。新たな証券基幹システムのライセンスを他社へ供与したことなどによりその他の営業収益が1,225百万円（同82.6%増）となったことなどから、営業収益は53,635百万円（同17.0%増）となり、収益合計は54,223百万円（同10.4%増）となりました。

税引前利益は8,631百万円（同706.1%増）となり、また、法人所得税費用が2,052百万円（同125.5%増）となっておりますが、法人所得税費用には、当連結会計年度に米国セグメントにおいて、税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率が引き下げられたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の一部が取崩されたことによる法人所得税費用の減少額930百万円が含まれております。

以上の結果、当期利益は6,579百万円（同3,988.1%増）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,730百万円（同2,162.1%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」で説明します。

(セグメント別の状況)

① 日本

	第13期 (前連結会計年度) (2016年4月1日 ~2017年3月31日)	第14期 (当連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	増減	増減率
受 入 手 数 料	15,267百万円	16,968百万円	1,701百万円	11.1%増
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,499百万円	3,865百万円	△634百万円	14.1%減
金 融 収 益	8,803百万円	12,412百万円	3,609百万円	41.0%増
そ の 他 の 営 業 収 益	207百万円	732百万円	525百万円	253.8%増
営 業 収 益	28,775百万円	33,976百万円	5,201百万円	18.1%増
金 融 費 用	2,083百万円	2,177百万円	94百万円	4.5%増
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,050百万円	23,435百万円	△1,616百万円	6.4%減
その他の収益費用（純額）	178百万円	92百万円	△87百万円	48.6%減
持分法による投資利益又は損失（△）	△52百万円	125百万円	177百万円	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	1,768百万円	8,581百万円	6,813百万円	385.4%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社が主体となり活動しているセグメントです。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、労働市場の改善継続や訪日外国人観光客によるインバウンド消費、世界経済が堅調に推移した恩恵もあり上場企業の業績は最高益を記録するなど概ね堅調に推移しました。日本の株式市場では、当連結会計年度の期首に19,000円程度であった日経平均株価は20,000円を挟んだ推移が続きましたが、衆議院選挙の実施が2017年9月末に発表されると、与党の政治基盤が強まり今後も大規模な金融緩和が継続されると思惑が高まり株高が進行し、日経平均株価は2017年10月2日から24日まで16日続伸となり、これまでの連騰記録を更新しました。衆議院選挙で与党が圧勝するとその後も株高が加速し、日経平均株価は2018年1月に24,124円と1991年11月以来約26年ぶりの高値をつけましたが、その後は米国株の下落などから調整基調となり、2018年3月末時点で21,454円となりました。

株高に伴い個人投資家の投資意欲が上昇したことなどから、当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等（株式、ETFおよびREIT）の1営業日平均個人売買代金は1兆2,950億円、前連結会計年度との比較においては19.6%増となりました。また、当連結会計年度の米ドルの対円レートは110円前後を挟んで小幅な動きであったことからFX取引は減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の平均株式委託手数料率が下落したものの、株式等の1営業日平均委託売買代金が684億円（前連結会計年度比25.9%増）と増加したことにより、委託手数料が14,082百万円（同12.2%増）となり、受入手数料が16,968百万円（同11.1%増）となりました。また、FX取引金額が前連結会計年度比で10.9%減少したことなどによりトレーディング損益が3,865百万円（同14.1%減）となりました。さらに、有価証券貸借取引収益が増加したこと、営業活動目的で保有する有価証券の売却益2,772百万円を計上したことなどから金融収益が12,412百万円（同41.0%増）となりました。なお、当該有価証券の売却益は、ベンチャー投資を行っているマネックスベンチャーズ株式会社が、投資先の上場により株式を売却し発生したものです。また、新たな証券基幹システムの他社へのライセンス供与により610百万円を計上したことなどから、その他の営業収益は732百万円（同253.8%増）となりました。その結果、営業収益は33,976百万円（同18.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加により支払手数料等が増加したものの、旧証券基幹システムの事務委託契約を前連結会計年度末に終了したことによるシステム関連費用の減少、人員の減少による人件費の減少などの結果、23,435百万円（同6.4%減）となりました。

その他の収益費用（純額）が92百万円の利益（同48.6%減）となっておりますが、これには投資有価証券売却益98百万円、受取補償金62百万円、受取配当金60百万円、本社移転費用131百万円、固定資産除却損61百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は8,581百万円（同385.4%増）となりました。

② 米国

	第13期 (前連結会計年度) (2016年4月1日 ~2017年3月31日)	第14期 (当連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	増減	増減率
受 入 手 数 料	10,858百万円	11,858百万円	1,001百万円	9.2%増
金 融 収 益	5,493百万円	6,946百万円	1,453百万円	26.5%増
売 上 収 益	1,091百万円	56百万円	△1,035百万円	94.9%減
そ の 他 の 営 業 収 益	1,242百万円	1,141百万円	△101百万円	8.1%減
営 業 収 益	18,684百万円	20,002百万円	1,318百万円	7.1%増
金 融 費 用	2,115百万円	2,535百万円	420百万円	19.9%増
売 上 原 価	953百万円	49百万円	△904百万円	94.9%減
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,858百万円	16,487百万円	629百万円	4.0%増
そ の 他 の 収 益 費 用 (純 額)	△215百万円	△649百万円	△434百万円	—
セグメント利益又は損失 (△) (税引前利益又は損失 (△))	△457百万円	281百万円	739百万円	—

米国セグメントは、主にTradeStation Group, Inc.の子会社であるTradeStation Securities, Inc.が主体となり活動しているセグメントです。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ（値動きの度合い）が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が好調に推移したことなどにより堅調に推移しました。労働市場の改善が継続するとともに、トランプ大統領が進めた大規模な減税の期待もあって徐々に物価上昇圧力が高まってきたとの判断から連邦準備制度理事会（FRB）は2017年6月、12月、2018年3月の連邦公開市場委員会（FOMC）でフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。米国の株式市場では、好調な米景気への期待感などから主要な株価指数は軒並み史上最高値を更新し、当連結会計年度の期首に20,000ドル台であったNYダウ平均は2018年1月に26,616ドルまで上昇しました。しかし、2018年2月以降はFRBが金融引き締めペースを早めるとの懸念や貿易戦争勃発への不安などからNYダウ平均は大きく下落し、2018年3月末時点でNYダウ平均は24,103ドルとなりました。

一方、市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、当連結会計年度は、前連結会計年度よりもさらに低い歴史的な低水準で推移していましたが、2018年2月の株価の急落に伴い急上昇し、その後も高い水準で推移しました。

なお、米ドルの対円レート（期中平均）は前連結会計年度比で1.9%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けております。

このような環境の下、米国セグメントでは、株式・オプション取引、先物取引に新しい手数料体系を導入し顧客層の拡大に取り組み、新規の口座開設数は過去最高となり、また口座解約率は減少しました。米国セグメントにおける当連結会計年度のDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は、市場のボラティリティが2018年2月、3月に高い水準になったことを受け、105,162件（前連結会計年度比4.8%増）となり、委託手数料は米ドルベースで7.7%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースで7.2%増加し、円換算後では11,858百万円（同9.2%増）となりました。また、金融収益は、運用する商品の見直しや短期金利の上昇などによる受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースで24.1%増加し、円換算後では6,946百万円（同26.5%増）となりました。さらに、売上収益および売上原価はそれぞれ56百万円（同94.9%減）、49百万円（同94.9%減）と大きく減少しておりますが、これは前連結会計年度に日本株取引ツールを日本セグメント向けに販売したためです。その結果、営業収益は米ドルベースで5.1%増加し、円換算後では20,002百万円（同7.1%増）となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により2,535百万円（同19.9%増）となり、金融収支は米ドルベースで28.2%の増加、円換算後では4,410百万円（同30.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による支払手数料の増加や広告宣伝費の増加などの結果、米ドルベースで2.0%増加し、円換算後では16,487百万円（同4.0%増）となりました。

その他の収益費用（純額）が649百万円の損失（前連結会計年度は215百万円の損失）となっておりますが、これには2018年2月のボラティリティの急上昇などに伴い発生したその他の金融資産（顧客立替金）に関する減損損失643百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は281百万円（前連結会計年度は457百万円のセグメント損失）となりました。

③ アジア・パシフィック

	第13期 (前連結会計年度) (2016年4月1日 ~2017年3月31日)	第14期 (当連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	増減	増減率
受 入 手 数 料	347百万円	557百万円	209百万円	60.3%増
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△1百万円	0百万円	1百万円	－
金 融 収 益	236百万円	227百万円	△10百万円	4.2%減
そ の 他 の 営 業 収 益	131百万円	155百万円	25百万円	18.9%増
営 業 収 益	714百万円	939百万円	225百万円	31.6%増
金 融 費 用	6百万円	8百万円	2百万円	27.5%増
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	731百万円	922百万円	190百万円	26.1%増
そ の 他 の 収 益 費 用 (純 額)	△27百万円	△278百万円	△251百万円	－
持分法による投資利益又は損失 (△)	△46百万円	44百万円	90百万円	－
セグメント利益又は損失 (△) (税引前利益又は損失 (△))	△97百万円	△225百万円	△127百万円	－

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex International Limitedの子会社であるMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しているセグメントです。また、豪州のMonex Securities Australia Pty Ltdは、2018年1月にオンライン証券ビジネスを開始しました。

当連結会計年度の香港経済は、中国経済や米国経済が堅調に推移したことから底堅く推移しました。香港の株式市場では、経済が好調に推移したことなどから当連結会計年度の期首に24,000ポイントであった香港ハンセン指数は2018年1月に33,154ポイントをつけるなど史上最高値を更新しましたが、世界的なマーケットの混乱もあり、2月以降は調整基調となって2018年3月末時点で30,093ポイントとなりました。

なお、香港ドルの対円レート（期中平均）は前連結会計年度比で1.2%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けております。

このような環境の下、Monex Boom Securities(H.K.) Limitedの株式委託売買代金が増加したことから、受入手数料が557百万円（前連結会計年度比60.3%増）となりました。また、有価証券担保貸付金などが減少したことから、金融収益が227百万円（同4.2%減）となり、営業収益は939百万円（同31.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加や豪州でのオンライン証券ビジネスの開始に向けた先行投資などの結果、922百万円（同26.1%増）となりました。

その他の収益費用（純額）が278百万円の損失（前連結会計年度は27百万円の損失）となっておりますが、これにはその他の金融資産（貸付金）に関する減損損失291百万円が含まれております。

持分法による投資利益は44百万円（前連結会計年度は46百万円の損失）となっておりますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は225百万円（前連結会計年度は97百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は5,583百万円となっております。主に、日本における証券基幹システムの設備投資等によるものです。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度末において信用取引に伴う資金の一部は、証券金融会社から信用取引借入金として13,242百万円調達しております。その他、主に信用取引の自己融資資金として、銀行等からの借入により167,380百万円、社債の発行により23,630百万円を調達しております。

(4) 対処すべき課題

① 連結営業利益率の引き上げ

当社グループが事業基盤を有する日本、米国およびアジア・パシフィックの地域セグメントごとに営業利益率（※）を引き上げ、連結営業利益率を高い水準で維持できる構造をつくることが、当社グループの最も重要な課題です。当社グループの収益は主に日本および米国の株式市場の売買動向の影響を大きく受けるものですが、中長期的には当社グループの連結営業利益率30%を安定的に計上できる事業構造をつくることを目指します。

（※）営業利益率＝営業利益相当額÷金融費用及び売上原価控除後営業収益

営業利益相当額＝営業収益－（金融費用＋売上原価＋販売費及び一般管理費）

金融費用及び売上原価控除後営業収益＝営業収益－（金融費用＋売上原価）

② グローバルな経営基盤および自社開発システムを活かした収益および利益拡大

「グローバル・ビジョン」の成果である日本セグメントの証券基幹システム、日本株取引ツール、米国株取引ツールおよび投資情報サービス等を活用し、また、差別化されたサービスを開発することで収益を拡大させることが課題です。自社開発の強みを活かし、顧客のニーズを汲んだサービスを迅速に開発し、収益化することに取り組みます。また、自社保有のシステムを第三者に提供するBtoBビジネスも進めてまいります。

③ サイバーセキュリティの強化

当社グループは、オンライン金融ビジネスをグローバルに展開しておりますが、その根幹をなす取引の基幹システムのほとんどを内製開発・自社保有しております。近年増え続ける外部からのサイバー攻撃からシステム等を守るためのサイバーセキュリティの強化が課題です。

そのため、2018年4月にグループ入りしたコインチェック株式会社を含めた当社グループ各社に、サイバーセキュリティに関する専門知識・技術を有する人材を確保すること、および品質管理やリスク管理の体制強化に取り組んでおります。

④ グローバルな経営管理体制の強化

当社グループは、2018年3月末現在、日本、米国およびアジア・パシフィックに個人投資家の顧客基盤および個人投資家向けオンライン金融ビジネスの事業基盤を有しております。複数の国・地域に顧客基盤を持ち、また、金融当局の規制のもとで事業を運営しているため、グローバルな経営管理体制を強化することは優先順位の高い課題です。経営に関する計数やリスクに関する情報を的確に把握し管理することにより、効率的な経営資源配分とコスト抑制を実現できると考えております。

また、当社グループは、事業の拠点を置くそれぞれの国・地域におけるリスク管理体制および内部統制システムの一層の強化にも取り組んでおります。

⑤ 安定した収益・利益を創出できる事業ポートフォリオの構築

当社グループの主要な事業である個人投資家向けのオンライン証券ビジネスは、顧客である個人投資家による売買が株式の市場動向に左右され、その影響を大きく受けるビジネスです。そのため、当社グループにおいては、顧客の株式取引から得る手数料収入のみに依存せず、安定した収益・利益を創出できる事業ポートフォリオを構築することが課題であり、これに中長期的に取り組んでまいります。具体的には、金融収益や預かり資産から得られる固定的な収益を増加させること、グローバルな経営基盤を活かした収益源の地域分散を行うこと、さらにクリプトアセット事業などオンライン証券ビジネス以外の収益源の創出による事業ポートフォリオの構築などを目指しております。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第11期 (2014年4月1日 ~2015年3月31日)	第12期 (2015年4月1日 ~2016年3月31日)	第13期 (2016年4月1日 ~2017年3月31日)	第14期 (当連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)
営 業 収 益	50,975百万円	54,271百万円	45,831百万円	53,635百万円
税 引 前 利 益	6,115百万円	5,100百万円	1,071百万円	8,631百万円
当 期 利 益	3,494百万円	3,516百万円	161百万円	6,579百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,494百万円	3,554百万円	298百万円	6,730百万円
基本的1株当たり当期利益	12円15銭	12円46銭	1円6銭	24円33銭
資 産 合 計	1,055,242百万円	888,116百万円	936,776百万円	973,520百万円
資 本 合 計	86,932百万円	86,022百万円	81,687百万円	80,493百万円
親会社の所有者に帰属する持分	86,932百万円	85,816百万円	81,372百万円	80,329百万円

(注) 連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（2018年3月31日現在）

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	12,200百万円	100.0%	金融商品取引業
マネックス・セゾン・バンガード 投 資 顧 問 株 式 会 社	500百万円	51.0%	投資運用業、投資助言・代理業
マネックスベンチャーズ株式会社	100百万円	100.0%	有価証券等の投資事業
マネックスファイナンス株式会社	50百万円	100.0%	資金調達およびグループ内への融資
TradeStation Group, Inc.	515千米ドル	100.0%	中間持株会社（米国）
TradeStation Securities, Inc.	100米ドル	100.0%	金融商品取引業
TradeStation Technologies, Inc.	100米ドル	100.0%	システム開発・運営、ソフトウェア販売
Monex International Limited	41百万米ドル	100.0%	中間持株会社（香港）
Monex Boom Securities (H . K .) L i m i t e d	129百万香港ドル	100.0%	金融商品取引業
Monex Securities Australia Pty Ltd	956千豪ドル	100.0%	金融商品取引業

(注) 1. マネックス・ハンブレクト株式会社は、2017年5月15日付でマネックス証券株式会社（存続会社）と合併しております。

2. 事業規模等を勘案し、マネックスファイナンス株式会社、Monex Securities Australia Pty Ltdは重要な子会社に追加し、トレード・サイエンス株式会社は重要な子会社から除外しております。

3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特 定 完 全 子 会 社 の 名 称	マネックス証券株式会社
特 定 完 全 子 会 社 の 住 所	東京都港区赤坂一丁目12番32号
当社および当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	52,711百万円
当 社 の 総 資 産 額	99,667百万円

③ その他

株式会社静岡銀行は、当社を関連会社としております。

(7) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

当社グループは、オンライン証券ビジネスを主要な事業とし、日本、米国およびアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しております。

(8) 主要な営業所 (2018年3月31日現在)

会 社 名	事 業 所 名	所 在 地
当 社	本 社	東京都港区
マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
	日 本 橋 営 業 所	東京都港区
	八 戸 営 業 所	青森県八戸市
	北 京 駐 在 員 事 務 所	中華人民共和国北京市
マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
マネックスベンチャーズ株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
マネックスファイナンス株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
TradeStation Group, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
TradeStation Securities, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
	ニ ュ ー ヨ ー ク ・ オ フ ィ ス	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市
	シ カ ゴ ・ オ フ ィ ス	アメリカ合衆国イリノイ州 シカゴ市
TradeStation Technologies, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
	ダ ラ ス ・ オ フ ィ ス	アメリカ合衆国テキサス州 リチャードソン市
	シ カ ゴ ・ オ フ ィ ス	アメリカ合衆国イリノイ州 シカゴ市
Monex International Limited (子 会 社)	本 社	中華人民共和国香港特別行政区
Monex Boom Securities (H.K.) Limited (子 会 社)	本 社	中華人民共和国香港特別行政区
Monex Securities Australia Pty Ltd (子 会 社)	本 社	オーストラリア連邦シドニー市

(9) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
853名	23名増加

- (注) 1. 上記のほか派遣従業員96名が勤務しております。
2. 従業員数は就業人員数により記載しております。
3. 従業員数増加の主な理由は、米国セグメントおよびアジア・パシフィックセグメントにおける人員採用によるものです。

(10) 主要な借入先および借入額 (2018年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	31,261
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000
株式会社静岡銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社三井住友銀行	2,500
株式会社八十二銀行	2,000
東京都信用農業協同組合連合会	1,740

- (注) 1. 上記のほかコールマネーによる借入が、合計で70,000百万円となっております。
2. 信用取引借入金としての証券金融会社からの借入は、合計で13,241百万円となっております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は2018年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2018年4月6日にコインチェック株式会社の株主と株式譲渡契約を締結し、2018年4月16日に同社の全株式を取得しました。内容の詳細につきましては、次ページにもくご参考>として掲載しております「第14回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の連結注記表または個別注記表の〔重要な後発事象に関する注記〕をご参照ください。

<ご参考>

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、2018年4月6日にコインチェック株式会社の株主と株式譲渡契約を締結し、2018年4月16日に同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 コインチェック株式会社

事業の内容 仮想通貨交換業

②取得日

2018年4月16日

③取得した議決権付資本持分の割合

100%

④企業結合を行う主な理由

当社では、個人とお金の付き合い方を大きく変える可能性がある次世代の技術・プラットフォームとして、ブロックチェーンや仮想通貨を認識しており、2017年10月からは、これらの技術を中心に当社グループを飛躍的に成長させるべく、「第二の創業」を掲げて、仮想通貨交換業への参入準備や仮想通貨研究所の設立など、この分野における取組みを進めてまいりました。

中でも、仮想通貨交換業は「第二の創業」において大きな役割を担う事業であることから、当社は仮想通貨ビジネスの先駆者でもあるコインチェック株式会社を完全子会社とすることを決定しました。

⑤被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価

現金 3,600百万円

なお、上記に加えて、コインチェック株式会社の前所有者との間で条件付対価に関する合意がされています。コインチェック株式会社の今後3事業年度の当期純利益の合計額の二分の一を上限とし、一定の事業上のリスクを加味して算出される金額が追加で発生する可能性があります。条件付対価の取得日の公正価値は、現時点では確定していません。

(3) のれん、取得した資産および引き受けた負債の額

現時点では確定していません。

2. 会社の株式に関する事項（2018年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 880,000,000株

(2) 発行済株式の総数 269,105,922株

(注) 1. 発行済株式の総数は自己株式保有数（600,078株）を控除して計算しております。

2. 発行済株式の総数は、2018年3月30日付で実施した自己株式の消却により、前期末と比べて10,885,700株減少しております。

(3) 株主数 38,220名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社静岡銀行	71,536	26.5
株式会社松本	17,243	6.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,315	4.5
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ	10,036	3.7
松本大	7,503	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,347	2.7
みずほ証券株式会社	6,029	2.2
株式会社リクルートホールディングス	5,720	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,347	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,995	1.4

(注) 1. 持株数、持株比率は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式保有数（600,078株）を控除して計算しております。

3. 2016年5月6日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書の変更報告書により、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社で、2016年4月25日現在で、当社株式を7,191千株（提出時点における持株比率2.53%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における持株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

4. 2015年6月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、エフエムアールエルエルシー（米国マサチューセッツ州所在）が、2015年5月29日現在で、当社株式を28,719千株（提出時点に

おける持株比率9.98%) 保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における持株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) **その他株式に関する重要な事項**

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

「会社の新株予約権等に関する状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および執行役の氏名等（2018年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長 兼 代 表 執 行 役 社 長	松 本 大	指名委員、報酬委員 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー マネックス証券株式会社 代表取締役社長 TradeStation Group, Inc. 取締役会長 MasterCard Incorporated 社外取締役 株式会社ユーザベース 社外取締役
取 締 役 副 会 長 兼 執 行 役	桑 島 正 治	チーフ・クオリティ・オフィサー マネックス証券株式会社 取締役
取 締 行 役 兼 執 行 役	大 八 木 崇 史	チーフ・ストラテジック・オフィサー TradeStation Group, Inc. 取締役チーフ・ストラテジック・オフィサー
取 締 行 役 兼 執 行 役	勝 屋 敏 彦	チーフ・オペレーティング・オフィサー マネックス証券株式会社 取締役 TradeStation Group, Inc. 取締役
取 締 行 役 兼 執 行 役	立 野 公 一	チーフ・インベストメント・オフィサー 日本成長投資アライアンス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	槇 原 純	指名委員、報酬委員（委員長） 株式会社新生銀行 社外取締役 Philip Morris International Inc. 社外取締役 TradeStation Group, Inc. 取締役
取 締 役	出 井 伸 之	指名委員（委員長）、報酬委員 クオインタムリープ株式会社 代表取締役ファウンダー&CEO フリービット株式会社 社外取締役 Lenovo Group Limited 社外取締役
取 締 役	小 高 功 嗣	監査委員（委員長） 小高功嗣法律事務所 弁護士 TradeStation Group, Inc. 取締役 ジャパン・シニアリビング投資法人 監督役員 LINE株式会社 社外取締役

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	石 黒 不 二 代	指名委員 ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長兼CEO 株式会社ホットリンク 社外取締役 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 社外取締役
取 締 役	ビリー・ウェード・ワイルダー	監査委員 GIキャピタル・マネジメント株式会社 社外取締役
取 締 役	堂 前 宣 夫	指名委員、監査委員 株式会社ディー・エヌ・エー 社外取締役
執 行 役	蓮 尾 聡	チーフ・フィナンシャル・オフィサー マネックス証券株式会社 取締役常務執行役員 マネックスファイナンス株式会社 代表取締役
執 行 役	兼 子 公 範	マネックス証券株式会社 代表取締役副社長
執 行 役	ジョン・バートルマン	TradeStation Group, Inc. 取締役社長 TradeStation Securities, Inc. 取締役
執 行 役	田 名 網 尚	マネックス証券株式会社 取締役副会長
執 行 役	清 明 祐 子	マネックス証券株式会社 専務執行役員
執 行 役	上 田 雅 貴	マネックス証券株式会社 常務執行役員 マネックス・クリプトバンク株式会社 代表取締役
執 行 役	高 崎 の ぞ み	チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー 社長室長 マネックス証券株式会社 取締役常務執行役員

(注) 1. 取締役の槇原純氏、出井伸之氏、小高功嗣氏、石黒不二代氏、ビリー・ウェード・ワイルダー氏および堂前宣夫氏の6氏は、社外取締役です。また、6氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。

-
2. 監査委員である小高功嗣氏は、インベストメントバンカーとして多くのM&Aおよびファイナンス案件に携わった経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 3. 社外取締役が他の法人等の業務執行者または社外役員等を兼職している場合の重要な兼職先と当社との間の関係は以下のとおりです。
 - (1) 槇原純氏および小高功嗣氏は、当社子会社のTradeStation Group, Inc.の取締役を兼職しておりますが、業務は執行しておりません。
 - (2) 上記を除き、当社社外取締役が他の法人等の業務執行者または社外役員等を兼職している場合の重要な兼職先と当社との間には、特段の関係はありません。
 4. 当社は、常勤の監査委員を選定しておりませんが、監査補助者を配置すると共に、監査委員会からの要請に応じて内部監査部門が調査を実施する体制を整備することにより、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保しております。

(2) 当事業年度中の役員の異動

① 就任

当事業年度中の役員の就任は以下のとおりです。

2017年6月24日付	取締役	勝屋敏彦（執行役兼務）
	取締役	立野公一（執行役兼務）
	執行役	高崎のぞみ

② 退任

当事業年度中の役員の退任は以下のとおりです。

2017年6月24日付	取締役	佐々木雅一
	取締役	林郁

③ 当事業年度中の役員の地位・担当の異動

氏 名	新	旧	異 動 年 月 日
上 田 雅 貴	執行役	執行役 財務部長	2017年4月1日
堂 前 宣 夫	指名委員 監査委員	指名委員	2017年6月24日
高 崎 のぞみ	執行役 共同チーフ・アドミニスト レーティブ・オフィサー 社長室長 取締役会室長	常務執行役員 社長室長 取締役会室長	2017年6月24日
清 明 祐 子	執行役	執行役 戦略企画室長	2017年9月1日
高 崎 のぞみ	執行役 共同チーフ・アドミニスト レーティブ・オフィサー 社長室長	執行役 共同チーフ・アドミニスト レーティブ・オフィサー 社長室長 取締役会室長	2017年9月1日
勝 屋 敏 彦	執行役 チーフ・オペレーティング・ オフィサー	執行役	2017年10月27日
蓮 尾 聡	執行役 チーフ・フィナンシャル・ オフィサー	執行役 共同チーフ・フィナンシャ ル・オフィサー	2017年10月27日
立 野 公 一	執行役 チーフ・インベストメント・ オフィサー	執行役 チーフ・オペレーティング・ オフィサー 兼 共同チー フ・フィナンシャル・オフ ィサー	2017年10月27日
田 名 網 尚	執行役	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー	2017年10月27日
高 崎 のぞみ	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー 社長室長	執行役 共同チーフ・アドミニスト レーティブ・オフィサー 社長室長	2017年10月27日

④ 当事業年度中の重要な兼職の異動の状況

「当事業年度中の重要な兼職の異動の状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役6名とは、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(4) 当事業年度に係る役員の報酬等の額

区 分	計		う ち 社 外	
	支 給 人 員	報 酬 等 の 額	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	13名	267百万円	7名	76百万円
執 行 役	7名	147百万円	-	-
計	-	415百万円	-	76百万円

(注)支給人員については、執行役のうち無報酬の2名を除いております。また、取締役を兼務する執行役は取締役を含めて表示しております。当事業年度において、執行役から取締役兼執行役に就任した2名の報酬等の額については、取締役と執行役それぞれに期間案分しております。

(5) 取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針等

当社は、経営の監督と執行の分離が高度に進んだ機関設計である委員会設置会社（指名委員会等設置会社）をそのガバナンス体制として選択していることから、会社法の定めるところにより、報酬委員会が取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定め、個人別の具体的な報酬等も報酬委員会において決定しております。

具体的な方針は以下のとおりです。

○ 取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針

① 執行役を兼務する取締役および執行役の報酬等

基本報酬、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬によって構成する。個人別の具体的な報酬等の内容は、以下に従い報酬委員会で決定する。

・ 基本報酬

一律の固定報酬に、役職に応じた一定の金額等を加算した金額とする。

・ 短期インセンティブ報酬

単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された役員賞与総額を各役員の仕事および業績に対する貢献度等に従って配分した金額とする。

・ 中長期インセンティブ報酬

中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、各役員に譲渡制限付株式（いわゆる「リストラクテッド・ストック」）を割当てる。なお、日本国外に居住する役員については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、同等の効果が期待できると想定される複数事業年度にわたり按分される仮想付与株式を配賦して当社株式の基準株価から算出した金額を支給することができる。

② 執行役を兼務しない取締役の報酬等

業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、職責に応じた固定報酬からなる基本報酬のみとする。

(6) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	槇 原 純	当事業年度に開催された取締役会10回中9回に出席し、主に金融に関する高度の専門性を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。 また、筆頭独立社外取締役として、ガバナンスの効いた取締役会の運営に大きく貢献しております。
社 外 取 締 役	出 井 伸 之	当事業年度に開催された取締役会10回のすべてに出席し、主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社 外 取 締 役	小 高 功 嗣	当事業年度に開催された取締役会10回のすべて、監査委員会11回のすべてに出席し、主に弁護士としての法律に関する専門的な知識と経験、さらには金融、財務および会計に関する専門的な知識と経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社 外 取 締 役	石 黒 不二代	当事業年度に開催された取締役会10回のすべてに出席し、主に情報技術関連の事業に関わる企業の経営に現に携わっている経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社 外 取 締 役	ブリー・ウェード・ワイルダー	当事業年度に開催された取締役会10回中9回に参加し、また、監査委員会11回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性および経営者としての実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社 外 取 締 役	堂 前 宣 夫	当事業年度に開催された取締役会10回のすべてに出席し、また、当社監査委員就任後、当事業年度に開催された監査委員会8回のすべてに出席し、企業経営に携わる中で多岐にわたる業務を担当してきた経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条に基づき、取締役会決議があったものとみなす、いわゆる書面決議を当事業年度中に12回行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	57百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	4百万円
合計	62百万円
当社およびその子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	113百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 一部の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

3. 監査委員会は、会計監査人および執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサーからの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を確認し、必要に応じて質疑を実施し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査の適正性および信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適切な監査を実施しているかを監視し、検証しております。

それらの結果により、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合には、監査委員会は、監査委員会の委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員会の委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

このほか、監査委員会は、会計監査人が適正性、有効性または効率性の面で問題がないか毎年検討し、これらの面で問題があると判断した場合、その他必要と判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況

「執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

- ・当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、2018年3月期から2021年3月期までの単年度の総還元性向（注）は100%を目途といたします。
- ・このうち配当はD〇E（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。
- ・株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式および利益剰余金の合計額とします。

（注）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）／親会社の所有者に帰属する当期利益

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めております。

<ご参考>

2019年3月期より適用される方針は以下のとおりです。

- ・当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向（注）は75%を目途といたします。
 - ・このうち配当はD〇E（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。
 - ・株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式および利益剰余金の合計額とします。
- （注）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

~~~~~  
（注）本事業報告中の記載金額に係る表示単位未満の端数については、国際会計基準（IFRS）に基づく数値は四捨五入、それ以外の数値は切り捨てとしております。

# 計 算 書 類

## 連結損益計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額    |        |
|----------------------|--------|--------|
| <b>収 益</b>           |        |        |
| 受 入 手 数 料            | 29,196 |        |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益    | 3,865  |        |
| 金 融 収 益              | 19,349 |        |
| そ の 他 の 営 業 収 益      | 1,225  |        |
| 営 業 収 益              |        | 53,635 |
| そ の 他 の 金 融 収 益      | 298    |        |
| そ の 他 の 収 益          | 121    |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益  | 169    |        |
| 収 益 合 計              |        | 54,223 |
| <b>費 用</b>           |        |        |
| 金 融 費 用              | 4,480  |        |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費  | 39,853 |        |
| そ の 他 の 金 融 費 用      | 987    |        |
| そ の 他 の 費 用          | 271    |        |
| 費 用 合 計              |        | 45,592 |
| 税 引 前 利 益            |        | 8,631  |
| 法 人 所 得 税 費 用        |        | 2,052  |
| 当 期 利 益              |        | 6,579  |
| <b>当 期 利 益 の 帰 属</b> |        |        |
| 親 会 社 の 所 有 者        | 6,730  |        |
| 非 支 配 持 分            | △151   |        |
| 当 期 利 益              |        | 6,579  |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

# 連結包括利益計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額    |        |
|-------------------------------|--------|--------|
| 当 期 利 益                       |        | 6,579  |
| <b>そ の 他 の 包 括 利 益</b>        |        |        |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目           |        |        |
| 売却可能金融資産の公正価値の変動              | △636   |        |
| ヘッジ手段の公正価値の変動                 | △165   |        |
| 在外営業活動体の換算差額                  | △1,240 |        |
| 持分法適用会社における<br>その他の包括利益に対する持分 | 29     |        |
| 税引後その他の包括利益                   |        | △2,012 |
| 当 期 包 括 利 益                   |        | 4,567  |
|                               |        |        |
| <b>当 期 包 括 利 益 の 帰 属</b>      |        |        |
| 親 会 社 の 所 有 者                 | 4,718  |        |
| 非 支 配 持 分                     | △151   |        |
| 当 期 包 括 利 益                   |        | 4,567  |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 連結財政状態計算書(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額     | 科 目                | 金 額     |
|--------------------|---------|--------------------|---------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |         | <b>( 負 債 の 部 )</b> |         |
| 現金及び現金同等物          | 83,884  | デリバティブ負債           | 5,340   |
| 預託金及び金銭の信託         | 543,438 | 信用取引負債             | 29,683  |
| 商品有価証券等            | 1,618   | 有価証券担保借入金          | 78,203  |
| デリバティブ資産           | 15,424  | 預り金                | 324,256 |
| 有価証券投資             | 3,123   | 受入保証金              | 254,647 |
| 信用取引資産             | 192,224 | 社債及び借入金            | 191,010 |
| 有価証券担保貸付金          | 21,389  | その他の金融負債           | 4,545   |
| その他の金融資産           | 58,837  | 引当金                | 148     |
| 有形固定資産             | 2,122   | 未払法人税等             | 2,386   |
| 無形資産               | 49,851  | 繰延税金負債             | 1,524   |
| 持分法投資              | 295     | その他の負債             | 1,284   |
| 繰延税金資産             | 13      | 負債合計               | 893,027 |
| その他の資産             | 1,301   | <b>( 資 本 の 部 )</b> |         |
| 資産合計               | 973,520 | 親会社の所有者に帰属する持分     | 80,329  |
|                    |         | 資本金                | 10,394  |
|                    |         | 資本剰余金              | 40,510  |
|                    |         | 自己株式               | △206    |
|                    |         | 利益剰余金              | 21,492  |
|                    |         | その他の資本の構成要素        | 8,139   |
|                    |         | 非支配持分              | 164     |
|                    |         | 資本合計               | 80,493  |
|                    |         | 負債及び資本合計           | 973,520 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

## 連結持分変動計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

「連結持分変動計算書」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 貸 借 対 照 表(2018年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|--------------------|--------|-------------------------|--------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |        | <b>( 負 債 の 部 )</b>      |        |
| 流 動 資 産            | 13,361 | 流 動 負 債                 | 22,335 |
| 現 金 及 び 預 金        | 10,467 | 未 払 法 人 税 等             | 88     |
| 未 収 収 益            | 279    | 短 期 社 債                 | 1,500  |
| 未 収 入 金            | 514    | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債     | 15,000 |
| 繰 延 税 金 資 産        | 115    | 短 期 借 入 金               | 100    |
| そ の 他              | 1,986  | 関 係 会 社 短 期 借 入 金       | 5,000  |
| 固 定 資 産            | 86,305 | 賞 与 引 当 金               | 59     |
| 有 形 固 定 資 産        | 606    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 84     |
| 建 物                | 340    | そ の 他                   | 502    |
| 器 具 備 品            | 265    | 固 定 負 債                 | 1,094  |
| 無 形 固 定 資 産        | 106    | 繰 延 税 金 負 債             | 125    |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 98     | そ の 他                   | 969    |
| そ の 他              | 7      | 負 債 合 計                 | 23,430 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産    | 85,592 | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>    |        |
| 投 資 有 価 証 券        | 1,283  | 株 主 資 本                 | 76,021 |
| 関 係 会 社 株 式        | 78,915 | 資 本 金                   | 10,393 |
| その他の関係会社有価証券       | 288    | 資 本 剰 余 金               | 43,266 |
| 関 係 会 社 出 資 金      | 4,032  | 資 本 準 備 金               | 43,266 |
| そ の 他              | 1,073  | 利 益 剰 余 金               | 22,568 |
| 資 産 合 計            | 99,667 | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 22,568 |
|                    |        | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 22,568 |
|                    |        | 自 己 株 式                 | △205   |
|                    |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 215    |
|                    |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 215    |
|                    |        | 純 資 産 合 計               | 76,237 |
|                    |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 99,667 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 損益計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |       |
|-------------------------|-------|-------|
| 営 業 収 益                 |       | 6,772 |
| 業 務 受 託 収 入             | 2,838 |       |
| 不 動 産 賃 貸 収 入           | 401   |       |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金       | 3,420 |       |
| 関 係 会 社 貸 付 金 利 息       | 89    |       |
| そ の 他 の 営 業 収 益         | 22    |       |
| 営 業 費 用                 |       | 2,784 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,501 |       |
| 金 融 費 用                 | 282   |       |
| 営 業 利 益                 |       | 3,987 |
| 営 業 外 収 益               |       | 553   |
| 営 業 外 費 用               |       | 456   |
| 経 常 利 益                 |       | 4,084 |
| 特 別 利 益                 |       | 176   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 140   |       |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 36    |       |
| 特 別 損 失                 |       | 437   |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 339   |       |
| 本 社 移 転 費 用             | 98    |       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 3,823 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 288   |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 3     | 291   |
| 当 期 純 利 益               |       | 3,531 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。



---

## 株主資本等変動計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

「株主資本等変動計算書」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀 行 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 菅 谷 圭 子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、マネックスグループ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、マネックスグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2018年4月16日付でコインチェック株式会社の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀 行 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 菅 谷 圭 子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、マネックスグループ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2018年4月16日付でコインチェック株式会社の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第14期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月16日

マネックスグループ株式会社 監査委員会

監査委員長 小 高 功 嗣 ㊟

監査委員 堂 前 宣 夫 ㊟

監査委員 ビリー・ウェード・ワイルダー ㊟

(注) 監査委員長小高功嗣、監査委員堂前宣夫及び監査委員ビリー・ウェード・ワイルダーは、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上



## 攻めのガバナンスで、 ネクストパラダイムをリードする 世界のマネックスに成長させる

独立社外取締役 指名委員会委員長 出井 伸之

私は1990年代後半の旧商法時代に、ソニーの社長としてコーポレートガバナンス改革を進めました。これは買収した米国の二つの事業、ソニーピクチャーズ（ハリウッド）とソニーミュージック（ニューヨーク）の経営のグリップをソニー本社（東京）がしっかりと握るためでした。具体的には、執行役の経営権限を定め、執行を任せる一方で、取締役会は執行役の舵取りを監督する体制を導入しました。そうすることで、いわば野球チームの監督と選手の区別をはっきりと分けるシステムになったのです。この監督と選手（執行）を分離するガバナンス方式は、後に現行の日本の会社法に取り入れられました。

日本におけるコーポレートガバナンスは、法令遵守やリスク回避といった「守りのガバナンス」に重点がおかれ過ぎていますが、ブロックチェーン、AI、IoTなどの技術進歩によって社会が新しいパラダイムに

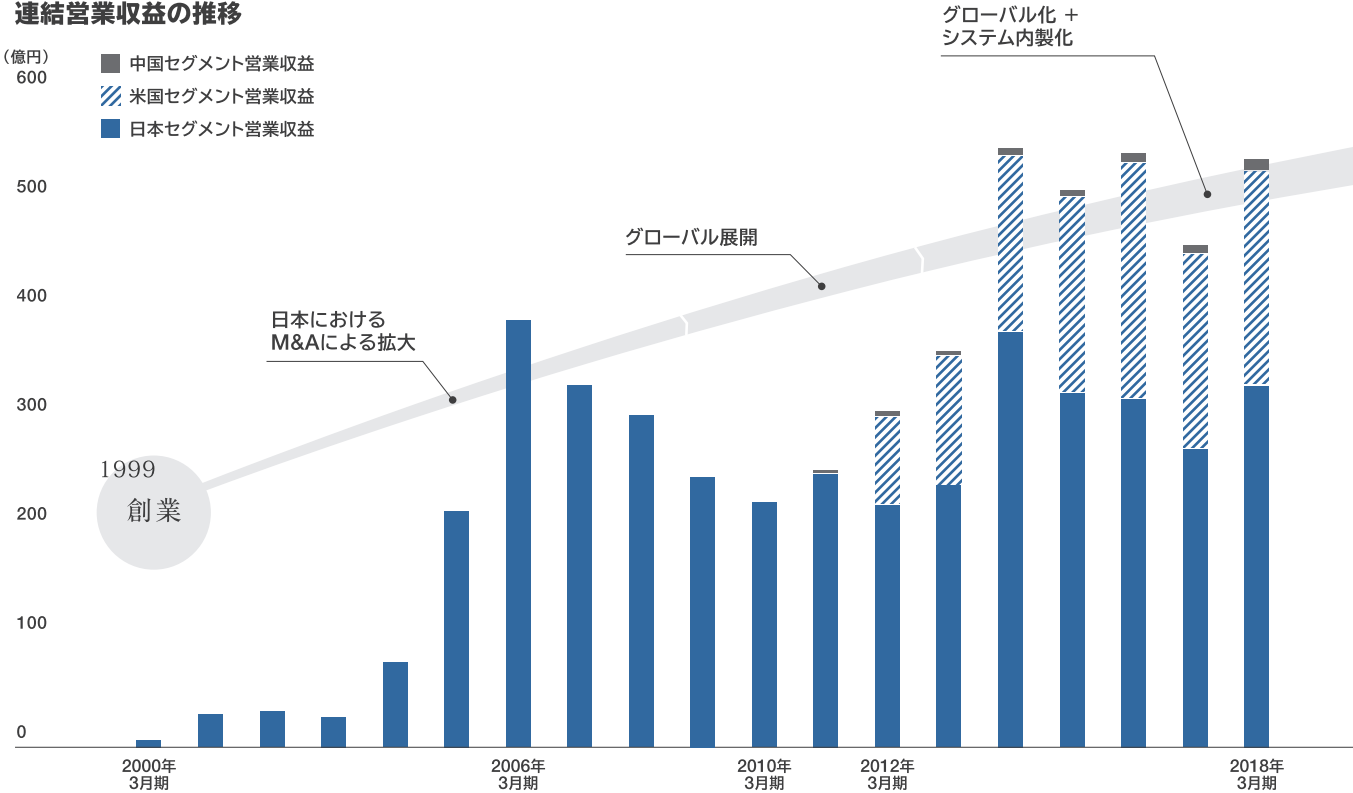
移行する中で、現在においては「攻めのガバナンス」が重要になってきます。ベンチャーから東証一部の上場企業に成長したマネックスを更に発展させ、新しいパラダイムでもリーダーであり続けるためにも、「攻め」と「守り」のガバナンス体制が必要不可欠であると考えております。

マネックスとは、私がソニー時代に合弁相手の経営パートナーとして参画して以来のお付き合いですが、ソニーを離れた後もアドバイザーの一員として経営に協力し、現在は社外取締役、指名委員会委員長として携わらせて頂いております。これからも、マネックスグループが更なる進化を続けられるような貢献をしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 創業19年、マネックスは「第二の創業」へ

連結営業収益の推移



金融自由化

インターネット - データ流通革命 -

ブロックチェーン - データ管理革命 -

グローバル・ビジョン

グローバル・ヴィジョン II-Bloom

# セグメント間の コラボレーションにより、 新たな金融グループの 設計に取り組み、 未来の金融の在り方を デザインします

ブロックチェーン技術を活用し、世界中のあらゆる金融商品取引・お金を伴う取引を安全かつ低コストで実現

▶独自のブロックチェーンの開発

ブロックチェーン技術を用いた新サービスの開発

一足先の  
未来の金融

オンライン証券の  
成長

各地域セグメントの独立した  
経営力と収益力の向上

2017

第二の  
創業

2018 仮想通貨ビジネスの先駆者  
コインチェックが子会社となる



クリプトアセットバンク  
機能をもった、  
仮想通貨ビジネスの先駆者



MONEX GROUP

グローバルに拠点を  
もった証券機能、  
オンライン証券の先駆者

## 成長エンジン

- 1 金融知識とIT知識をもつ多様な人材
- 2 日本、米国、アジア・パシフィックを結ぶグローバル戦略
- 3 システムの内製化によるビジネス拡大
- 4 実効性の高いガバナンス体制

当社グループは、1999年のマネックス証券株式会社設立以降、2000年代は日本におけるM&Aの実行により事業基盤を拡大させてまいりました。2010年からは香港、米国のオンライン証券会社がグループ入りし、グローバル展開を進めてきました。現在は、豪州を加えた世界4拠点でオンライン証券業を展開しています。

2018年にはコインチェック株式会社がグループ入りしました。今後、同社が安心・安全な仮想通貨交換サービスを提供できるよう、グループをあげて取り組んでまいります。更には、オンライン証券業とクリプトアセット事業との相互連携を進めます。

これからも、新たな金融サービスの設計と、一足先の未来の金融の在り方をデザインすることを通じ、企業価値の増大を目指してまいります。



# 株主総会会場 ご案内図

会 場 ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール  
東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー



## 交通のご案内

### 「日本橋駅」地下 B6出口直結

東京メトロ 銀座線・東西線

都営地下鉄 浅草線

<ご注意> 日本橋エリアには、「ベルサール東京日本橋」のほか  
「ベルサール八重洲」がございますので、  
お間違えの無いようご注意ください。

<お願い> 駐車場、駐輪場のご用意はございませんので、  
公共の交通機関のご利用をお願いします。

